



【広報資料】

『外国人旅行者向け消費税免税制度 に関する共同提言書』について

2025年8月25日

一般社団法人日本百貨店協会

外国人旅行者向け消費税免税制度に関して、当協会他含む10団体・組織において、2025年8月19日、『観光立国戦略は日本経済の成長・国際競争力の向上に不可欠であり、「2030年外国人旅行者数6,000万人インバウンド消費15兆円」の達成の要となる外国人旅行者向けの消費税免税制度は堅持すべきである。』との内容の共同提言書を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本件に関するお問合せ

一般社団法人日本百貨店協会

専務理事 西阪 義晴 ・ 理事 関 淳弘

TEL03-3272-1666 FAX03-3281-0381

外国人旅行者向け 消費税免税制度に関する 共同提言書

全国免税店協会	日本小売業協会
日本百貨店協会	ジャパンショッピングツーリズム協会
全国スーパーマーケット協会	日本観光振興協会
日本スーパーマーケット協会	全国旅行業協会
日本ショッピングセンター協会	日本旅行業協会
日本チェーンドラッグストア協会	日本ホテル協会
日本専門店協会	日本旅館協会
日本飲食団体連合会	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
UAゼンセン流通部門	

2025 年 9 月 30 日

外国人旅行者向け消費税免税制度に関する提言

標題の件、外国人旅行者向け消費税免税制度に関して、以下の通り提言いたします。

提言要旨

観光立国戦略は日本経済の成長・国際競争力の向上に不可欠であり、「2030 年外国人旅行者数 6,000 万人インバウンド消費 15 兆円」の達成の要となる外国人旅行者向けの消費税免税制度は堅持すべきである。

論拠

- 外国人旅行者にとってショッピングは訪日目的の第 2 位である。また、インバウンド消費の約 3 割はショッピング消費額が占めている。外国人旅行者数・消費額いずれの視点からも、ショッピングツーリズムの推進は重要性が高い。
- 消費税免税による売上は約 2.0 兆円と試算され、インバウンド消費全体の約 25%、ショッピング消費の 8 割を占めており、消費税免税制度の在り方がインバウンド消費、ショッピング消費に大きな影響を与える。

インバウンド消費	>>	ショッピング消費	>>	免税売上
(8.1 兆円)		(2.4 兆円)		(2.0 兆円)

- 消費税免税制度は、全国どこでも中小事業者が活用できるインバウンド対策であり、免税店の 4 割は地方に所在し、インバウンド消費による地域経済活性化を目指す商店街、商工会議所、事業者が、消費税免税制度を活用した外国人旅行客の地方誘致・獲得に取り組んでいる。
- 外国人旅行者にとって免税制度の有無は、訪問先国の選定に大きな影響を与える。日本は、2024 年に免税売上世界一となり先行していた各国を上回ったが、消費税免税制度の廃止は、国際競争力を著しく毀損することとなる。
- 来年 11 月から「リファンド方式」への変更が決定されており、免税店等はシステム改良等に着手済みである。新たな仕組みにより、免税制度の不正利用の大幅減少が見込まれ、免税売上データの戦略的活用などが期待されている。
- かように、観光立国戦略を支え、消費の拡大の要となる免税制度は、維持・高度化していくことが肝要である。

免税制度の廃止の意見に対して

- 免税制度が無くとも買い物は減らないとの意見があるが、外国人旅行者の購入価格への関心の高さと、小売業の努力による国際競争力獲得を見落としたものである。
- ショッピング消費は為替変動に明確に左右されており、外国人旅行客の購入価格に対する敏感な反応を示しており、**免税制度廃止による購入価格の上昇は消費額の減少に直結すると予想される。**
- また、かつて香港・シンガポール・韓国など免税をアピールする国々がショッピング目的地として人気を博していた状況に対し、2013 年の消費税免税制度を契機として、業界を挙げて世界一のショッピング大国を目指し、全国 6 万店の事業者が新たに免税店となり、**免税売上世界一の座を獲得している。**
- 消費税免税制度を廃止することは 10 年以上にわたる小売業の努力をないがしろにするだけでなく、**世界一の座を明け渡すことで国際競争力を失い、訪日客減や買物消費の他国流出につながるものである。**
- 財源確保の観点で、免税制度を廃止するべきであるとの主張があるが、経済波及の試算によると **GDP への悪影響が懸念され、観光立国政策を継続し日本経済の成長の軸として継続すべきである。**免税制度を廃止した英国では免税制度廃止により観光の魅力・国際競争力が低下し、訪英外国人客数やショッピング消費額の減少、GDP への悪影響も出ており、同じ轍を踏まないようにすることが肝要である。
(英国では、小売業だけでなく観光業界も含めて免税制度復活の要望が出ている)
- 対外国人の規制強化の観点で、一部の違法行為を取り上げて免税制度を廃止するべきとの主張があるが、**違法行為への対応と免税制度廃止の議論は混同すべきではない。**免税情報の電子化により違法行為は既に把握されていることに加え、来年 11 月のリファンド型免税制度への移行により徴税リスクは大幅に軽減される。**排外主義的議論は観光立国戦略を否定しかねない。**
- 外国人旅行者の海外製品・ブランド品購入を好ましくないとの意見があるが、**グローバルなサプライチェーン構築を推進してきた産業振興策と矛盾するものである。**競争力の高い海外ブランド製品に日本の技術や伝統工芸製品が採用され、世界企業との協業が日本の競争力・経済力を高めていることは既知の通りである。

以上のようなことから、外国人旅行者向けの消費税免税制度はしっかりと堅持したうえでさらに高度化することで日本の観光立国推進に貢献できるように取り組むべきである。